

日本アジアグループ株式会社

(東京証券取引所マザーズ:3751)

国際航業ホールディングス株式会社

国際航業株式会社
株式会社アスナルコーポレーション
株式会社東洋設計
株式会社エオネックス
株式会社利水社
国際文化財株式会社
琉球国際航業株式会社
KKCシステムズ株式会社
株式会社TDS
株式会社国際データプロダクションセンター
北京国吉空間信息咨询有限公司

空間情報
コンサルティング事業

国際ランド&ディベロップメント株式会社
国際ビルマネジメント株式会社
国際環境ソリューションズ株式会社
株式会社KHC
株式会社勝美住宅
住宅の横綱大和建設株式会社
株式会社明石住建
バル建設株式会社
株式会社Labo

グリーンプロパティ事業

宮崎ソーラーウェイ株式会社
KOKUSAI EUROPE GmbH
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH
JAG国際エナジー株式会社

グリーンエネルギー事業

日本アジアホールディングス株式会社

日本アジア証券株式会社
おきなわ証券株式会社
ユナイテッド投信投資顧問株式会社
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
日本アジア総合研究所株式会社
Japan Asia Securities Limited

ファイナンシャル
サービス事業

その他

株式会社インフライノベーション研究所
アソシエイトリース株式会社
KOKUSAI CHINA LIMITED
KOKUSAI ASIA PTE.LTD.

日本アジアグループ株式会社

2012年4月期 決算報告書



日本アジアグループ株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
TEL 03-3211-8868(代表)

<http://www.japanasiagroup.jp/>



Building sustainable future cities -Green Communities

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
日頃より日本アジアグループへ温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
日本アジアグループは、市場環境や事業環境が変化中、グループ経営方針に基づいた成長戦略を実現するため、2012年4月1日、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化し、新たな体制で事業に取り組んでいくことといたしました。完全子会社化による親子重複上場の解消により、グループ戦略機能を強化し、明確で迅速な経営判断を基に、効率経営の追求と規模の最適化、経営意思決定の一段のスピード化を図ってまいります。

日本アジアグループは、『技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、金融によってその革新を支援し、加速することを通じ、地球と地域のSustainabilityを高める。そしてコンサルティングに止まることなく、ソリューションを自ら事業化する企業体となる』ことをグループの目指す姿と位置づけています。現在、その実現に向け、「個別事業領域の強化」、「新しいビジネスモデルと成長領域の創造」、「徹底した構造改革と競争力を高める人材開発」を各事業セグメントにおける共通の事業戦略として取り組んでいます。

「個別事業領域の強化」においては、自らの強みと成長を見据えての選択と集中による事業の見直しと再構築を行ってまいります。また、拡大市場を見据えた新たな商品やビジネスモデルの開発も積極的に取り組んでまいります。そしてそれぞれの事業の収益性と管理体制の強化によって目標としている営業利益と経常利益の達成を目指します。


また、「新しいビジネスモデルと成長領域の創造」においては、4つの事業の協働によるグループシナジーを発揮し、イノベーションを引き興して、自ら新しいビジネスモデルと成長領域を創造してまいります。日本アジアグループはいち早く環境・エネルギーに関するグリーン・インフラビジネスに取り組んでまいりました。昨年からは新たに「グリーン・コミュニティ(持続可能な社会)」創りに取り組んでおり、その実現に向け、日本一の太陽光発電会社を目指した発電所の開発、ならびに東北復興事業を通じた新たな成長領域の構築にチャレンジし、新たなノウハウと技術の取得のみならず、自ら投資をして事業を創造してまいります。

そして、「徹底した構造改革と競争力を高める人材開発」においては、コスト管理および業務プロセスの見直しによる合理的な価格でのサービス提供および利益の最大化に努めるほか、各分野の専門技術、環境・エネルギー、事業化、グローバル展開に適する人材の採用・育成に努めてまいります。

日本アジアグループは、低炭素で安全安心な、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ-持続可能な社会-」の実現に向け、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

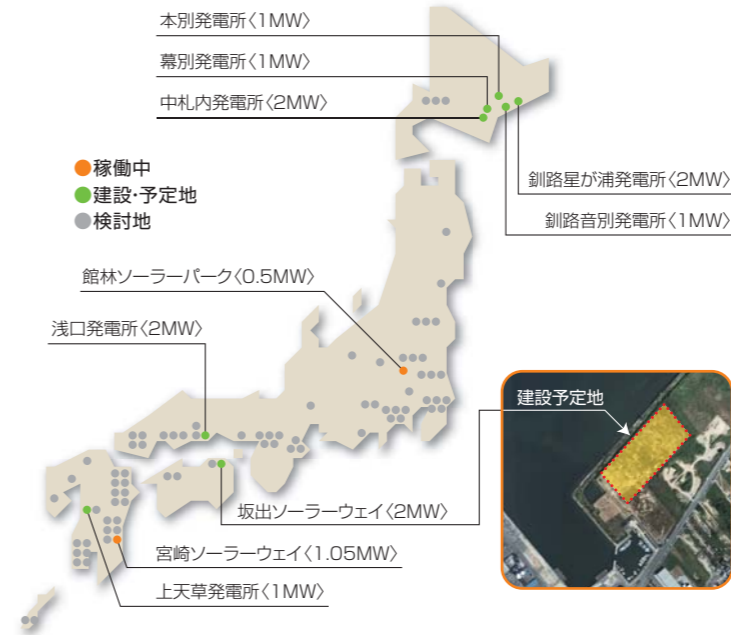
今後の日本アジアグループにご期待いただき、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月
日本アジアグループ株式会社
代表取締役社長


呉 文 緒

「グリーン・コミュニティ -持続可能な社会-」の実現に向けたチャレンジ

■ 日本一の太陽光発電会社を目指した発電所の開発



日本アジアグループでは、再生可能エネルギー固定価格買取制度のもと、今後3年間で国内500MWの太陽光発電所の開発を目指しています。このうち260MWを自ら保有して、売電事業をグループの安定的な収益事業として育成します。また残りの240MWは共同事業や開発業務の受託を通じて、開発業務の提供や金融商品の組成・販売など技術サービスと金融サービスの両面で収益機会を積極的に獲得してまいります。

このような方針の下、これまでに、香川と北海道、岡山、熊本において8件12MWのメガソーラー(大規模太陽光発電所)の建設について地元自治体、企業と合意しました。現在は自社保有を前提とした開発を進めるとともに、この他にも多数の案件の中から開発に向けた調査・協議を進めています。

■ 東北復興事業を通じた新たな成長領域の構築

日本アジアグループは、東北復興事業を新たなグループの成長領域を構築する場と捉え、グループ各社の協働と、グループ各社の持つ空間情報技術、再生可能エネルギー、不動産開発、ファイナンスなどの機能を組み合わせた新たなバリューチェーンの構築により、次代に向けた新たなビジネスモデルの創出を目指しています。

民間企業、大学や研究機関と、地元自治体とのコーディネート、プロジェクト全体のマネジメント、自らが主体となつての事



業運営や開発事業など、これまでとは異なる事業活動を通じて、収益性の向上とグループの持続的な成長を目指してまいります。



田子西エコモデルタウンプロジェクト

事業の概況

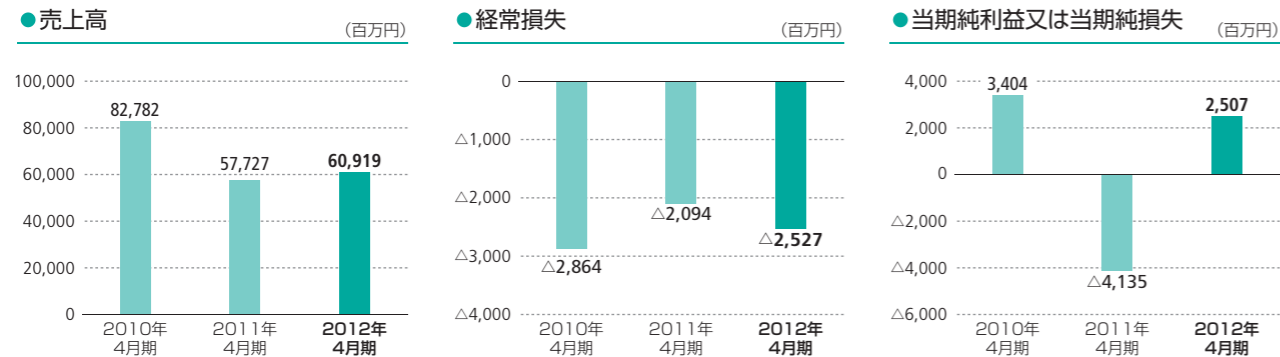
2012年4月期(当連結会計年度)は、急速な円高の進行、タイの大洪水等のほか、欧州の債務危機の深刻化や原油価格の高騰等から国内外の景気の減速懸念が強まり、復興需要の始動や、日銀の追加量的緩和策などから円高修正の動きも見られましたが、不透明感を払拭するまでに至りませんでした。

このような環境の下、当社グループはグループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、戦略的なリソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を通じて、グループのシナジー効果を最大化することに努めてまいりました。この取り組みを更に強化するため本年4月1日付にて当社は子会社の国際航空ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60,919百万円(前期比5.5%増)となり、営業損失699百万円(前期は営業損失1,153百万円)、経常損失2,527百万円(前期は経常損失2,094百万円)となりました。負のれん発生益等により特別利益が8,611百万円となる一方、減損損失、投資有価証券評価損等により特別損失が4,235百万円発生した結果、当期純利益は2,507百万円(前期は当期純損失4,135百万円)となりました。

為替リスクへの対応

当連結会計年度においては、為替差損が563百万円発生しております。新年度は長期化する欧州の金融不安を鑑みてユーロ建て債権に起因する為替リスクを回避・低減させるため、約40百万ユーロ相当の外貨建債権のうち3分の2程度の為替予約を実施済みであり、さらに大幅な債権圧縮を図る予定であります。



財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は83,344百万円となり前期末比5,761百万円減少しました。このうち流動資産については、55,897百万円と前期末比2,905百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,567百万円増加した一方で、たな卸資産が5,085百万円減少したこと、及び貸付金の回収により短期貸付金が1,810百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産については、27,447百万円と前期末比2,856百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電施設の建設により有形固定資産が1,992百万円増加した一方で、ヨーロッパ地域においてメガソーラー発電事業を営んでいる子会社について今後さらに機動的な事業展開が図れるよう、残存期間17年の「のれん」を一括して減損したことにより無形固定資産が2,202百万円減少したこと、投資有価証券の時価の下落に伴う減損及び売却による減少、貸付金の回収による長期貸付金の減少などにより投資その他の資産が2,645百万円減少したことなどによるものです。

負債総額は65,441百万円となり前期末比2,514百万円増加しました。これは主に社債の発行により有利子負債が2,403百万円増加したことなどによるものです。純資産合計は当期純利益により利益剰余金が増加したこと、及び当社子会社の国際航空ホールディングスとの株式交換により資本剰余金が増加した一方で、少数株主持分が減少したことなどにより前期比8,276百万円減少の17,903百万円となりました。

■ 当年度の通期見通し (連結) (単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
64,369	1,978	596	119

セグメント別の概況

当社グループは、従来「金融サービス事業」「技術サービス事業」を展開していましたが、本年4月のグループ内再編を機会に、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4つのコア事業に再編しました。セグメント別の概況につきましては、再編後の状況に合わせて開示いたします。

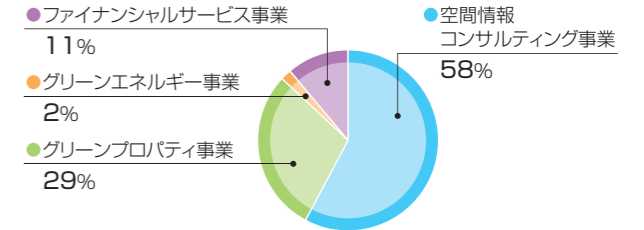
空間情報コンサルティング事業

これまで培った技術と知見を投入して被災地の復旧・復興へ向けた取り組みを積極的に行ってまいりました。被災直後においては空間情報技術を活用した被害状況の把握や津波シミュレーションなど、復旧段階においては道路、港湾等の社会インフラの災害復旧に関する調査、被災した市町村に対する行政業務代行や災害廃棄物の処理計画策定などの様々な活動を行っております。現在は各種復興計画の策定に留まらず、グループのリソースと総力を挙げて復興計画に基づく地域再生に向けた具体的な提案活動を実施しています。また、地方自治体、大学及び民間企業などとの連携・協働を通じた新たなまちづくりへの取り組みを進めております。この結果、売上高は前期比6.9%増の35,898百万円(前期の売上高33,586百万円)となりました。損益面では、セグメント損益は、国際航空での黒字回復を果たしたものの、一部子会社の損益悪化等により19百万円の損失(前期のセグメント損失34百万円)となりました。

グリーンプロパティ事業

不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとする創エネ・省エネソリューションや環境配慮型住宅の供給など、低炭素社会へ向けた取り組み(グリーンプロパティサービス)を進めています。戸建住宅事業が東日本大震災の影響から逸早く脱し、住宅供給棟数が伸長したほか、賃貸ビルの管理請負棟数の拡大、創エネ・省エネの受注等が増加しました。この結果、売上高は前期比9.6%増の17,406百万円(前期の売上高15,882百万円)、セグメント利益は前期比1.3%増の577百万円(前期のセグメント利益570百万円)となりました。

セグメント別売上高構成比 (2012年4月期)



グリーンエネルギー事業

欧州地域における太陽光発電所開発事業においては、ドイツ、イタリアなどで電力の固定価格買取制度の条件見直しによる事業環境の急速な変化に加え、ユーロ安などが為替変動の影響を受け先行き不透明な状況となっています。こうした事業環境の変化に対し、従来主力としてきた地上設置型の太陽光発電所開発に替えて屋上設置型の発電所開発への転換と売電事業の開始による事業モデルの修正、組織体制の見直し等を通じて事業環境への適合化に取り組みました。また、国内では宮崎都農発電所が順調な稼働で推移するとともに、7月の電力固定価格買取制度の導入に伴い、主に地方公共団体のご協力を得ながら、地域に根ざした太陽光発電所の開発を進めています。このような活動の結果、売上高は1,359百万円(前期の売上高1,383百万円)となりました。セグメント損益は欧州事業での黒字確保により国内での先行費用を吸収できたことから22百万円の損失(前期のセグメント損失289百万円)となりました。

ファイナンシャルサービス事業

当初は震災復興需要への期待感や米国株式の堅調さに支えられましたが、昨年の夏以降はギリシャやスペインを中心とした欧州信用不安の再燃、雇用指標に見られる米国景気後退懸念の高まり、新興国の金融引き締め、タイの大洪水など海外での悪材料が相次ぎました。証券業では、これまでの米国、香港、ベトナムに加え、インドネシアを含めた外国株式を中心に、市況に合わせた募集商品の販売に注力する営業活動を展開しました。投信委託・投資顧問業では、引続き年金基金等を対象とした投資一任契約の営業の推進、助言契約の締結等に取り組むとともに、投資信託においては、アジアを対象とした新商品の投入などで他社との差別化を図りました。これらの結果、売上高は6,927百万円(前期の売上高7,677百万円)となりました。セグメント損益は日本アジア証券での黒字を確保したものの、売上の減収による影響等により754百万円の損失(前期はセグメント損失726百万円)となりました。

●連結貸借対照表(要旨)

		(百万円)			
	2011年4月期	2012年4月期			
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	58,802	55,897	流動負債	48,871	50,752
固定資産	30,303	27,447	固定負債	14,026	14,661
有形固定資産	12,058	14,050	特別法上の準備金	27	27
無形固定資産	3,948	1,746	負債合計	62,926	65,441
投資その他の資産	14,296	11,650	(純資産の部)		
			株主資本	12,762	17,252
			その他の包括利益累計額	415	350
			少数株主持分	13,001	301
			純資産合計	26,180	17,903
資産合計	89,106	83,344	負債純資産合計	89,106	83,344

●連結損益計算書(要旨)

		(百万円)	
	2011年4月期	2012年4月期	
売上高	57,727	60,919	
売上原価	39,167	42,338	
売上総利益	18,559	18,580	
販売費及び一般管理費	19,712	19,280	
営業損失(△)	△ 1,153	△ 699	
営業外収益	922	494	
営業外費用	1,863	2,322	
経常損失(△)	△ 2,094	△ 2,527	
特別利益	1,116	8,611	
特別損失	4,763	4,235	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,741	1,848	
法人税等合計	△ 95	609	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 5,646	1,238	
少数株主損失(△)	△ 1,511	△ 1,269	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,135	2,507	

●連結包括利益計算書(要旨)

		(百万円)	
	2011年4月期	2012年4月期	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 5,646	1,238	
その他の包括利益	745	△ 29	
包括利益	△ 4,900	1,208	

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

		(百万円)	
	2011年4月期	2012年4月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,833	△ 4,202	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,397	2,537	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,772	3,263	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 95	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,479	1,503	
現金及び現金同等物の期首残高	18,280	12,680	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880	-	
現金及び現金同等物の期末残高	12,680	14,184	

株式の状況 (2012年4月30日現在)

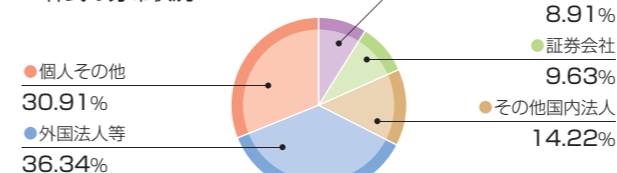
■発行可能株式総数 6,785,348株
 発行済株式の総数 2,713,838株
 株主数 9,249名

■大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	393,066	14.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086	229,126	8.44
藍澤証券株式会社	214,286	7.90
株式会社みずほ銀行	114,507	4.22
JA PARTNERS LTD	108,660	4.00
日本アジアホールディングス株式会社	87,129	3.21
ノムラ シンガポール リミテッド カスタマー セグ エフジエー1309	79,476	2.93
国際航業ホールディングス株式会社	54,735	2.01
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社	53,750	1.98
国際航業グループ従業員持株会	44,911	1.65

(注)1 JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITEDの所有株式数は、2名義の所有株を名寄せしております。
 2 上記のうち、日本アジアホールディングス(株)、国際航業ホールディングス(株)、日本アジアファイナンシャルサービス(株)の3社が保有する株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

■株式の分布状況



(注)「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株含まれております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌3月31日まで
 上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告によりおこなう。
 公告掲載URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL:0120-232-711 (通話料 無料)

会社の概要 (2012年4月30日現在)

社 名 : 日本アジアグループ株式会社
 英文表記 : Japan Asia Group Limited
 住 所 : 100-0005
 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
 電 話 : 03-3211-8868(代表)
 設 立 : 昭和63(1988)年3月
 資 本 金 : 38億円
 従業員数(連結) : 2,754人
 上 場 市 場 : 東京証券取引所 マザーズ市場 (3751)

役 員 (2012年7月26日現在)

代表取締役会長 山下 哲 生
 代表取締役社長 吳 文 繡
 取 締 役 米 村 貢 一
 取 締 役 渡 邊 和 伸
 取 締 役 加 藤 伸 一
 取 締 役 川 上 俊 一
 取 締 役(社外) 田 辺 孝 二
 常勤監査役(社外) 沼 野 健 司
 監 査 役 有 働 達 夫
 監 査 役(社外) 小 林 一 男

〈株式に関するお手続き〉

●証券会社の口座で管理されている場合
 株主様が口座を開設されている証券会社へお問合せください。
 ●特別口座で管理されている場合
 ①日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
 ②(旧)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 三井住友信託銀行 証券代行部
 TEL 0120-176-417 (通話料無料)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>
 ③(旧)国際航業ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>